

地域脱炭素移行の加速化に関する提言

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、国と地方が一体となって取組を進めることが重要であり、これまで「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等が創設され、脱炭素先行地域をはじめとする先進的な取組などの支援が行われている。

こうした中、国では、本年8月にGX実行会議を開催し、令和6年度概算要求において総額2兆円超の投資促進策と事項要求を行うとするなど、我が国のGX実現に向けて強力に施策を推進していく姿勢を示している。

2050年までに残された時間は限られており、自治体としてもこの機を逸せず、脱炭素ドミノを生み出す2030年を待たずに地域の脱炭素移行を加速化させる必要があるが、そのためには自治体への更なる支援や制度の柔軟運用・規制緩和、インフラ整備等が不可欠である。

2050年カーボンニュートラルに向けて脱炭素ドミノを早期に実現するため、以下について強く提言する。

- 1 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、予算規模や事業年度を大胆に拡充するとともに、GX経済への移行実現に向け「GX経済移行債」も活用するなど、地方公共団体への大規模かつ安定的な財政措置を講じること。

また、その他国庫補助事業も含め、地域脱炭素化の一層の促進に資する事業内容の追加・変更を認めるなど、地域の実情に合わせた柔軟な運用を図ること。

- 2 家庭や企業等の脱炭素化への支援など自治体それぞれが創意工夫をこらして取り組む地方単独事業に対して、取組が加速するよう、十分な地方財政措置を講じるとともに、「脱炭素化推進事業債」について、十分な規模を確保するほか、事業期間延長や要件緩和による運用改善を図ること。

- 3 GX専門人材の確保や育成について、自治体職員を含め、地域におけるリスクリングの推進に係る地方財政措置の創設・拡充など、即効性のある人材支援策を大幅に強化すること。

4 水素・アンモニアなどの新たなエネルギーの実用化やメタネーションによる都市ガスの脱炭素化などの技術開発及び供給インフラの整備等への支援策を講じること。

また、事業者等がカーボンリサイクルなどの革新的技術の創出や事業転換を進めるため、それら革新的技術の社会実装に向けた公共調達推進や法規制の見直し等の対策を講じること。

令和5年11月13日

全国知事会	会長	宮城県知事	村井 嘉浩
全国知事会	脱炭素・地球温暖化対策本部	栃木県知事	福田 富一
	副本部長	山梨県知事	長崎 幸太郎
	副本部長	鹿児島県知事	塩田 康一
	幹事長	43都道府県知事	
	本部員		